



タイトル 日本人が知らない
「アジア核戦争」の危機

著者 ひだか よしき
日高 義樹

出版社 PHP 研究所

発売日 2015年8月4日

ページ数 231頁

アメリカ人の中には、「世界のことに関わりたくない」という考えが強くなっている。こうしたアメリカの国内情勢が変わらなければ、アメリカの抑止力、つまり70年にわたって日本を守ってきた「核の傘」が機能しなくなる。

アメリカの軍事専門家のなかには、米中の核による対決は、米ソの核の対決と同じように50年は続くと予測する者もいる。日本の命運を左右する重大な危機がやってくることは間違いない。

中国は、通常兵力による軍事力拡大競争に敗れた。だが、強大な核戦力によって再び西側諸国に対する挑戦を始めた。この中国の危険な挑戦が、これから国際社会を大きく変えることは必至である。というのも、中国は（ロシアも含めて）、核の脅しをかけられなくなれば、ただの低開発国に過ぎなくなるからである。

我々は、この事態をいかに切り抜けるかを早急に考え始めなければならない。

さっそく、目次を見てみよう。

まえがき

- 第1章 核戦争を始める中国
- 第2章 朝鮮半島で始まる核戦争
- 第3章 必ず失敗する中国の AIIB
- 第4章 世界制覇に失敗する中国
- 第5章 アメリカとは勝負にもならない中国
- 第6章 世界的に始まる核兵器のレベルアップ

中国というのは歴史的に尊大な国である。「朝貢外交」という言葉があるように、近隣の国が頭を下げ、貢物みつぎものを持ってくることを外交と考えている。対等な付き合い、外交技術な

どというものを頭から信じていない。その結果、中国はヨーロッパの国々からいいようにあしらわれ、アヘン戦争のような屈辱的な扱いを受けただけでなく、日本軍によって国土を蹂躪されることになった。習近平は、そうした状況が中国の尊大な外交から生じたことを学んでいない。大国意識と力を背景とする、押し付けがましい外交を続けているが、その結果、中国の大構想である、アジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）に対してアフリカやアジアの国々が賛成しない事態を引き起こしている。



アメリカ極時代の終焉に伴って、第二の変化が起きている。それは、中国とロシアが「狂暴化している」ことである。アメリカが強力であれば、中ロは恐れておとなしくしている。しかし、アメリカが弱くなれば、中ロは「国益」を遠慮なく追及できるようになる。だから、中国は東シナ海、南シナ海で暴れ、ロシアはクリミアを併合できたのである。

中国は、尖閣諸島や沖縄本島を狙っているが、この脅威を克服するには、日米同盟が強固であればいい。アメリカ一の軍事費は、世界総軍事費の40%以上を占めている。中国は、既に軍事費世界2位だが、それでもアメリカの1/5の水準に過ぎない。そして日本は、アメリカに見捨てられたグルジアやウクライナと違い、軍事費世界6位の強国である。

日本一国で中国と戦えば勝てない可能性が高い。通常兵器での戦いには勝てるかもしれないが、中国が「尖閣を渡さなければ、東京に『核』を落とすぞ！」と恐喝することも考えられる。

大切なのは、「尖閣有事の際に、アメリカが日本を助ける可能性が高い」と中国が信じることである……。

それにしても、これまでの国会論戦を見ても、「中国との武力衝突」を想定した議論が行われていないのは問題だ。過去にもあったが、中国にある日本のデパートや工場が中国の民衆に襲われ、中国の警察が守ってくれない場合どうするかといった議論もすべきである。これは国防の根幹なのである。

アフリカでは、中国人は憎まれこすすれ、歓迎はされていない。しかも中国からやってくる農民は増え続けているという。すなわち、アフリカの土地を占拠し、農民を送り込み、そのうえ中小企業を奪い取っている中国が、いまさらアフリカの人々に歓迎されるはずがないという。

アジア情勢はもっと深刻であり、もっと複雑である。アジアで完全な中国派というのは中国人の多いシンガポールやマレーシアぐらいである。ベトナムだけでなく、フィリピン、インドネシアは反中国的な姿勢を強めている。

ミャンマーは中国が、中東から中国への石油ルートとしてミャンマーを通過する計画を強化し始めたことから、両国の関係は、次第に対立的なものになっている。タイはもともと日本に近いと言われてきたが、中国の影響力が強まるにつれて、政治的に動揺が見られるようになった。アメリカは、台湾とベトナム、インドネシアは完全に反中国派だという。

このような状況のもとで、アジアの国々がAIIBにどっと参入するなど考えられず、中国が軍事力を背景に圧力をかけているとしか思えない。……。

AIIB は、日本では「シルクロードの再建」という大宣伝に惑わされて、「新しい世界的な物流ルートの開発に乗り遅れてはならない」という慌てふためいた論調の記事が新聞や雑誌に増え始めており、大きすぎるほどの反響が巻き起こっている。ところが、アメリカの国防総省、ハドソン研究所、商工会議所では、ほとんどとっていいほど無視され、マスコミも大きな関心を払っていない。

AIIB は、IMF や世界銀行とはまったく別のもので、同じようなものだと言え、中国は国際的な詐欺行為を行っていると言える。このように AIIB を国際機関などと主張する習近平の行動は、同時に中国が世界レベルの国であると考え、習近平の傲慢さと思いがりに基づいている。

どう考えてみても、今の中国がこのシルクロードを再建し、中国からヨーロッパに至る大物流ルートを作ることは不可能である。シルクロードの話に振り回されている日本の財界とマスコミは、世界のことを知らないと世界中から笑われている。

拝金主義の中国が AIIB を設立するといっても、銀行の基盤は「信用」であり、その見えない価値観をいかにして、彼らは作り出し、その信用ネットワークを構築し、銀行業務を拡大できるのだろうか。

日米両国は、AIIB で公平・中立な運営や組織体制が実現されるかどうか疑問であるとして、参加を見送った。

日本はアメリカと並ぶ ADB (アジア開発銀行) の最大出資国であるが、ADB に関わったプロジェクトで、日本企業の受注率はわずか 0.3% 程度である。中国の発言力が強い AIIB に加わって、出資に見合うメリットがあるのかも疑わしい。

習近平は AIIB 創設でアジアへの経済支配を強力に進めているが、気が付いてみたら、その足元の経済と財政の土台が既に崩れ始めているのである。



TPP や AIIB など、どうして日本はこうも他国からの仕掛けに弱いのか？ この手の議論になると、すぐに「バスに乗り遅れるな」という反応が出てくるが、そのバスが正しい行先であるかを確かめなければ、飛び乗っても事故に遭うだけである。こと AIIB に関しては、中国が広げた大風呂敷の域を出ない。日本は慌てず騒がず、今後の動向を見ながら参加の是非を判断すれば良いのである。外国投資よりも、まず、国内投資を活性化する方が先のはずだ。

「維新の会」の江田憲司氏は AIIB について「中国外交の勝利であり、日本外交の敗北だ」と述べ、約 50 か国の参加を呼び込んだ中国の外交力を高く評価し、日本政府が参加を見送っていることには「極めて拙劣な対応だ」と批判している（中国に洗脳されているようだ）。江田憲司氏が「維新の会」に合流して以来、この政党は一段と左傾化している。

中国人は古来より「信用の蓄積」など全く重視しない民族である。国際法を無視し、命よりも金にしき興味のない「匪賊原理」を引き継ぐ習近平の言や洗脳者の甘言に騙されないように！

現に中国外務省は「西側のルールが最善とは限らない」と、暗に環境や人権を重視する世界銀行や ADB とは違う運営になると述べ、日米両国が融資や審査の考え方を示すよう求めたが、明確な回答は得られ

ておらず、不透明なガバナンスへの不安は払拭できていない。

ADBから「最もお金を借りている状態の中国」が借金を背負ったままでAIIBの主幹とはおかしなものである。すなわち、間接的に、ADBのお金が「中国を経由」して、AIIBへお金が流れているようなものである。参加関係各国は、なぜ文句を言わないのだろうか。

単独ではリスクいだから、AIIB参加国でリスクを分散し、美味しい部分は中国がいただくというのが本音であろう。中国人は「騙された方がバカ」という民族である。AIIB参加国はいいカモにされるに違いない。いずれ、AIIBは空中分解か、最初の貸し付けが焦げ付き、増資を繰り返しながら低空飛行となるだろう。つまり、日本は歯牙にもかける必要はないのである。

第2次大戦後、世界を脅かした冷戦というのは、ともに西欧に生まれた共産主義と資本主義というイデオロギーの戦いであった。「皆殺しはいけない」、「地球を破壊するわけ訳にはいかない」という冷静な論理がその根底にあった。

現在の核兵器による対立は、そういった米ソ冷戦時代の状況とは大きく変わってしまった。かつて冷戦の時代、卓抜した軍事力のもとでユートピア的な考え方を許したアメリカでは、中国と対決するには核兵器しかないという現実的な核兵器論者が力を得つつある。

中国は、海軍力を大増強し、機動艦隊を作ってアメリカを太平洋から追い出そうとしたが、失敗した。このため、最後の切り札として軍事力のレベルを格上げし、核兵器による挑戦状をアメリカに突き付けている。

中国海軍は21世紀に入って多数の艦艇を建造し、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、フィリピンなどが南シナ海に領有する島々の石油をはじめ地下資源を奪うために侵略行動を開始した。さらに南シナ海だけでなく東シナ海でも石油資源を求めて侵略行動を開始した。日本の尖閣諸島に対する各種の不法行為もその一例である。

こうした中国に対抗して日本は、安倍首相のもと、集団的自衛権の行使やアメリカとの新しい防衛ガイドラインの作成などに乗り出したが、東南アジアの国々もこれまでにない軍事力の増強を開始した。ベトナムはロシアから最新鋭のキロ級潜水艦六隻を購入したが、これは、中国海軍が石油資源の豊かなトンキン湾へ侵入するのを阻止するためである。シンガポールは、フランスなどから100機の新鋭航空機を購入し、中国の不法行為に対抗している。

アメリカをはじめ日本、それに東南アジアの国々が反撃の態勢を取るようになった結果、中国の潜水艦は中国沿岸に戻り、小型艦艇も中国の基地にへばりつく他なくなってしまう。中国海軍は旧ソビエトが25年以上前に建造した古い空母を購入して改造し「遼寧」と命名して、試験航海に送り出したが、南シナ海を一回りしただけでエンジンの主軸が折れてしまった。中国の技術では補修することができず、鳴り物入りで宣伝したこの空母は、使い物にならなくなってしまった。

中国の侵略行為は、アメリカと日本、そして東南アジアの国々の反撃によって失敗に終

わり、軍事的な大騒動になっていない。ところが、中国は今度は核戦争、サイバー戦争、宇宙戦争を近隣の国々に仕掛けようとしている。

アメリカのカーネギー国際研究所は、次のように警告している。「ミサイルや核兵器を使った中国とアメリカの対決は、向こう 4、50 年は続くだろう。アメリカ国防省の幹部も、相次いで中国のミサイル兵力の強化について警告し、アメリカの衛星に対する攻撃やサイバー攻撃の危険を強く指摘している。アメリカの海軍当局は間もなく、中国の新たな軍事脅威に対抗するための新しい戦略と兵器を明らかにすると発表している。……。

中国は「海軍力の増強」、「人民元の国際化（AIIB 構想など）」に失敗した。もはや中国は核兵器に頼るしかない。

さて、アメリカは 2016 年の国防予算の中で、核兵器開発の予算を大幅に増やした。国防総省は 2020 年までに、アメリカの核戦力を大きくレベルアップし向上させる方針を明らかにしている。

2015 年 3 月 30 日、国防省は 2016 年の国防予算の中で核兵器開発、および増強の予算が 10.5% 増え、88 億ドルになったと発表した。

アメリカが開発しようとしている最新鋭の核兵器は、B60-12 と呼ばれる GPS のチップを爆弾の尾翼に埋め込んだ最新鋭の核爆弾である。GPS 機能を活用し、あらゆる目標を 10cm 以下の誤差で正確に攻撃することができる。

核爆弾が目標を正確に攻撃できるようになれば、長崎に落とされた核爆弾と同じ威力、3 トンの弾頭が 500 トンの核爆弾の破壊力を発揮することになる。その他、B52 から発射する空対地長距離ミサイルの性能を高めると同時に、弾頭の W80 核爆弾の性能を向上させ、超小型にしようとしている。

強大な破壊力を持つ、大量殺戮兵器、核兵器の恐怖は、冷戦が終わった 1989 年以降、国際社会ではあまり語られなくなっていた。だが、世界は、再び核の脅威に直面している。

2008 年、アメリカ国民は大きな期待を持って、アメリカ史上初の黒人大統領としてオバマを選んだ。だが、いまやアメリカ国民は、反オバマで固まりつつある。そしてオバマ大統領がいなくなることで起きる変化への期待が、驚くほどアメリカ人を元気づけている。

日本人が主張する「核兵器のない世界」というユートピア的考え方が世界の人々から支持されたのは、冷戦の時代、アメリカの軍事力が卓抜して強力だったからである。核戦争に怯えながらも人々は、核の抑止力を信じていた。

アメリカやヨーロッパの核兵器現実主義者は、一方的なユートピア的思想を推し進めれば、中国共産党という異文化に基づく勢力が地球を支配し、偶発的な核戦争がいつ起きるかわからないと警告している。この主張は、オバマ大統領があらゆる外交に失敗し、アメリカの軍事力を弱体化させる中で力を得ている。



いま中国がやっている事は、かつてのソ連の勢力拡張と同じである。しかし、日米欧の西側諸国は団結してソ連を崩壊させた。当時のレーガン大統領は、石油規制緩和により、石油価格を急落させて、石油輸出に大きく依存するソ連経済への追い打ちをかけた。さらに、戦略防衛構想（SDI）を発表した。これはソ連の核ミサイルをレーザー衛星や地上の迎撃システムで撃ち落としてしまう、という防衛システムであった。

国力の疲弊と SDI 構想に怯えたソ連のゴルバチョフ共産党書記長は、1986 年、アイスランドのレイキャビックで大規模な兵器削減の提案を行った。その条件の中には SDI の放棄も含まれていた。「戦争の抑止、デタント、封じ込め」で良しとする今までの民主党の大統領なら嬉々として交渉に応じただろう。しかし、レーガンが目指したのは、世界を共産主義から解放することだった。当然、レーガンは突っぱねた。

アメリカ国民をソ連の核ミサイルから護ろうとする防衛システムである SDI を「軍国主義者の陰謀」と呼んだニューヨーク・タイムズの姿勢は、中国の脅威から日本国民を守ろうとする集団的自衛権を「戦争への道」と評した朝日新聞と同じである。

レーガン大統領の 2 期 8 年で、ソ連は軍事的にも経済的にも追い詰められ、1989 年ベルリンの壁が崩壊し、東欧諸国が解放された。ソ連は崩壊したが、それに替わって台頭した中国の脅威に、我が国を含むアジア諸国がさらされている。中国のご機嫌取りに終始する日本の民主党や左翼マスコミは、レーガン登場前のアメリカの民主党とリベラル・マスコミに瓜二つである。

日本とアジア各国の自由独立、そして弾圧されている新疆ウイグル、チベット、内蒙古を解放するためにも、今の中国共産党政権を消滅させなければならない。

戦争からすでに 70 年も経過しているのに、いまだに「連合国戦勝国史観」に根ざす政治宣伝と日本を今後も永久に「敗戦国」の立場に貶めようとするイデオロギー攻勢が続けられている。考えてみればおかしな話である。ロシアはその前身である旧ソ連が冷戦に敗北した敗戦国であり、中国は戦後に成立した国であり、その母体である中国共産党も戦時中は延安に逃げ込んでいた匪賊に過ぎない。

インド人は歴史とはただ時間の一現象に過ぎないと考え、それよりも根源的な問題に関心が強い。理数系が強いのはその辺りにあるようだ。一方、中国人と韓国人はインド人よりも歴史を語りたがるが、それは別に真実を知りたいからではない。フィクションやファンタジーを歴史にすり替え、政治に利用するだけである。理数系が滅法弱いのはそのせいであろう。

今や、世界最悪・最凶のファシズム国家である中国が、「反ファシスト戦争勝利」などということ自体、滑稽極まりない悪い冗談である。

2015.8.16